かなぎん 2012

ミニディスクロージャー 平成24年9月期 営業の中間ご報告



株式会社 神奈川銀行

ごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済情勢は、欧州や中国など海外経済の減速を背景に、弱含みの動きとなっております。企業の生産活動においては、海外経済が減速した状態から脱しておらず、また、先行きに関する不確実性も高いことから、慎重な動きとなっています。個人消費につきましては、雇用環境の改善傾向が維持されるもとで底堅く推移しておりましたが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっております。

金融業界においては、企業向け貸出を中心に金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、競争は依然として激しく、地域金融機関にとりましても、厳しい環境は続いております。

このような状況の下、当行では、3か年に亘る第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」を本年度よりスタートさせました。「地域に存在感のある銀行」を目指し、「お客さまや地域社会との共存・共栄」、「健全経営の堅持」、「経営管理態勢の強化」、「組織力の強化」の4項目を当行の将来像として掲げ、役職員全員が一丸となり計画達成に向けて努力しております。

そうした中、地域金融機関として、地域に根差し、地域と一体となって成長を続けていくために、地域密着型金融の推進に取組んでいます。具体的には、ビジネスマッチング等の販路拡大支援やお取引先企業の経営改善支援に関して外部機関と連携することで経営改善支援の強化を図るなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努め、中小企業のお客さまや個人のお客さまからのご相談により適切に対応するための取組みを実施しております。

また、当行では安定した業務基盤を確保し、お客さまに更なる充実した商品・サービスを提供することを目的として、平成24年7月17日に新オンラインシステムへ移行いたしました。新オンラインシステムへの移行に伴うATMの休止など、お客さまのご理解とご協力に厚く御礼を申し上げます。今後も安定したシステムの稼働を維持し、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

当行は、これからも「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念として、皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、かわらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



取締役会長 **白る皆之**



取締役頭取 清水三省

目 次

ごあいさつ
経営方針
経営内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
地域貢献 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
株式のご案内
営業店一覧
財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

かなぎんの歩み

昭和28年 7月 株式会社神奈川相互銀行設立(資本金50百万円)

8月 横浜市中区弁天通4-62において営業開始

昭和30年 5月 神奈川県中小企業会館内に本店移転

昭和51年 6月 預金業務オンライン開始

昭和53年 11月 新本店(現在地)完成、移転

昭和60年 10月 外国為替業務開始

昭和62年 6月 有価証券売買業務開始

平成元年 4月 普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる

平成 3年 1月 サンデーバンキング開始

平成 7年 1月 信託代理店業務開始

7月 株式会社かなぎんビジネスサービス(現・ 連結子会社)設立

平成10年 1月 オンラインシステム「STAR-ACE」開始

12月 証券投資信託の窓口販売業務開始

平成12年 10月 第三者割当増資により新資本金51億91百万円

平成13年 4月 住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売 業務開始

平成14年 10月 個人年金保険の窓口販売業務開始

平成17年 12月 横浜銀行とのATM提携サービスを開始

平成18年 7月 株式会社かなぎんオフィスサービス(現・ 連結子会社)設立

平成19年 3月 セブン銀行とのATM提携サービスを開始

平成22年 2月 新店舗「高座渋谷支店」オープン

12月 学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始

平成24年 7月 新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始

プロフィール

名 称:株式会社 神奈川銀行

設立:昭和28年7月30日

(営業開始:昭和28年8月14日)

本 店 所 在 地 : 横浜市中区長者町9-166

資 本 金:5,191百万円

預 金:4,010億円

貸 出 金:2,823億円

自己資本比率: 9.64% (単体、国内基準)

店 舗 数:34店舗

従 業 員 数:418人

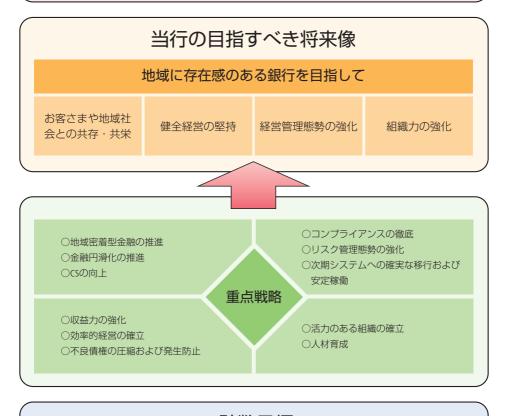
ホームページアドレス: http://www.kanagawabank.co.jp (平成24年9月30日現在)

第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」平成24年4月1日~平成27年3月31日 (3か年計画)

当行では第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」を策定し、平成24年4月1日から実施しております。「地 域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念とし、「地域 に存在感のある銀行」を目指して、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行



計数目標(平成27年3月末)

当期純利益 自己資本比率 不良債権比率 融資量 資金量 Tier1比率 3,000億円以上 4,100億円以上 3億円以上 10%以上 9%以上 3%台 (末残) (末残)

1 平成24年9月期の業績概要

損益状況

(単位:百万円)

	項目	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
業務純益		1,603	1,262	1,487
臨時損益		△686	△753	△3,057
	うち不良債権処理額	601	513	1,656
経	常利益 (△は経常損失)	917	508	△1,570
中間純利益 (△は中間純損失)		409	128	△1,604

預金・貸出金等

(単位:億円)

			(+IT : MN 1)
項目	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
預金残高	3,936	3,950	4,010
貸出金残高	2,821	2,840	2,823
自己資本比率(単体)	10.55%	10.54%	9.64%
Tier 1 比率(単体)	9.62%	9.61%	8.72%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、14億87百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組みましたが、システム関連費用、与信関係費用および株式等償却が増加したことなどにより、15億70百万円の経常損失、16億4百万円の中間純損失となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年同期に比べて60億円増加し、4,010億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を中心に積極的に行ってきましたが、前年同期に比べて17億円減少し、2,823億円となりました。

●自己資本比率

当行の平成24年9月末の自己資本比率は、単体9.64%(連結9.66%)と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。また、Tier 1 比率も単体8.72%(連結8.74%)となっています。

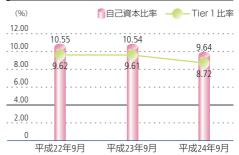
今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の一層の向上に努めてまいります。

自己資本比率は、自己資本の総資産(リスクアセット)に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。また、Tier 1 比率は自己資本のうち基本的項目で算出した中核的自己資本比率をいいます。

預金・貸出金残高の推移



自己資本比率の推移



2 不良債権の状況

●●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。 平成24年9月期におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて 適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は185億円となり、総与信に対する比率は6.54%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は86.9%となっております。

••• 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年9月期				
区分	債権残高	債権残高 A	担保·保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	29	26	21	4	26	100.0
危険債権	128	154	99	33	133	86.0
要管理債権	8	4	1	0	1	37.2
小計	166	185	122	38	160	86.9
正常債権	2,701	2,646				
合計	2,867	2,831				

[※] これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

3 金融円滑化への取組みについて

当行では、これまでも地域金融機関として中小企業のお客さまや個人のお客さまに対し、金融機能が円滑に発揮できるよう、積極的に取組んでまいりました。平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを受け、お借入をご利用のお客さまからのご相談等に、より一層適切に対応できるよう、体制を整えております。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

<ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。

(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間: <お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

<ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。 受付時間: <お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

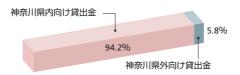
••• 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,660 億円であり、貸出金全体に占める割合は94.2%となっ ております。

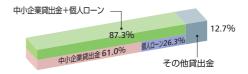
●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,464億円であり、 貸出金全体に占める割合は87.3%となっております。

■神奈川県内向け貸出金割合(平成24年9月30日現在)



■個人・中小企業向け貸出金割合(平成24年9月30日現在)



••• 経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成24年9月期は、ご支援先40先に対し、債務者区分のランクアップ2先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援 取組み先		うち平成24年9月期に債務 者区分が変化しなかった先
正常先		_	_	_
要注意先	その他要注意先	32	2	29
女庄思儿	要管理先	1	_	_
破綻懸念先		7	_	7
合計		40	2	36

2 地域サービスの充実

••• インターンシップの受け入れ

県内の大学生を受け入れる横浜商工会議所主催の「横 浜インターンシップ制度」に今年も参加するとともに、 関東学院大学との「連携に関する包括協定書」に基づき、 インターンシップへの学生の受け入れを行いました。

インターンシップには毎年、熱心な学生の皆さまの応募をいただいており、今年は9名の学生を受け入れ、銀行業務全般の研修および営業店での業務などを体験していただきました。

インターンシップを通じて、銀行への理解を深めていただくことにより、学生の皆さまの職業意識の醸成、将来の職業選択に役立てていただきたいと考えております。



••• 店舗の充実

平成24年8月6日に藤沢支店を移転オープンいたしました。新店舗はご相談窓口を中心に店内レイアウトを充実させたほか、土曜・休日もご利用いただける全自動貸金庫などの新規設備も導入しており、利便性の向上に努めております。新店舗へのご来店を心よりお待ちしております。





新システムへの移行

当行では、お客さまに更なる充実した商品・サービスを提供することを目的として、平成24年7月17日 より新オンラインシステム「STELLA CUBE」 (*1) の稼働を開始いたしました。今後も新オンラインシステムの円滑な稼働とサービスの拡充に努めてまいります。

◇新サービスのご案内

- ・当行ATMでの通帳繰越(取扱時間:平日8:45~18:00)
- ・セブン銀行ATMでの法人キャッシュカード取引
- ・個人向けインターネットバンキングの24時間稼働 など

*1「STELLA CUBE」とは

- ・株式会社NTTデータが提供する地方銀行・第二地方銀行向けの、基幹系共同センターです。
- ·「STELLA CUBE」は、株式会社NTTデータの登録商標です。



<新デザインの通帳>

・・・ 住宅ローンセンターの設置

当行は、お客さまの更なる利便性の向上を図るため、平成24年10月1日に茅ヶ崎支店内に当行2番目となる住宅ローンセンターを開設いたしました。住宅ローンセンターでは、専門スタッフが住宅ローンの新規借入および借換時のご相談・お申込・ご契約等に対応させていただきます。

株式のご案内/営業店一覧

株式のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

3. 配 当 金

- (1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は 記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の 決議によりお支払いいたします。
- (2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終 の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権 者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利ですのでご利用ください。

4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換、単元未満株式の買取、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取扱いいたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先/各種お問合せ先】

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

[受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末 年始を除く)]

ホームページアドレス: http://www.tr.mufg.jp/daikou/

5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本 店	横浜市中区長者町9-166	(045)(261)2641代
洪福寺支店	横浜市西区浅間町5-384-1	(045)(311)3021代
横浜橋通支店	横浜市南区真金町1-1	(045)(231)7035代)
上大岡支店	横浜市港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861代
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045)(481)6345代
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045)(771)3651代
井土ヶ谷支店	横浜市南区井土ヶ谷上町21-36	(045)(712)2111代
芹ヶ谷支店	横浜市港南区芹が谷2-8-33	(045) (823) 1351代
蒔 田 支 店	横浜市南区榎町2-41	(045)(742)2611代
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045)(623)3811代
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045)(303)0321代
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314代
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045)(813)3711代
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045)(411)2011代
(住宅ローンセンター)	横浜西口支店内	(045)(411)2027代
戸部支店	横浜市西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜市都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141代
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463)(31)2981代
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171代)
(住宅ローンセンター)	茅ヶ崎支店内	(0467) (87) 8411代
辻 堂 支 店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466)(36)3155代
藤沢支店	藤沢市鵠沼石上1-5-7	(0466)(23)2641代
六 会 支 店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466)(82)0551代
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121代
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044)(245)9781代
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042)(743)4511代
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463)(77)2567代
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001代
高村支店	平塚市高村203	(0463)(34)1011代
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921代)

(平成24年11月30日現在)

中間連結貸借対照表(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,639	預金 譲渡性預金	401,018 1,366
コールローン及び 買入手形	9,971	借用金	2,400
有価証券	128,484	賞与引当金	1,898 157
貸出金	282,332	退職給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金	587 34
外国為替	32	再評価に係る繰延税金負債 支払承諾	609 529
		負債の部合計	408,602
その他資産	1,066	(純資産の部)	
有形固定資産	5,157	資本金資本剰余金	5,191 4,101
無形固定資産	52	利益剰余金	10,017
繰延税金資産	1,772	自己株式 株主資本合計	△47 19,262
支払承諾見返	529	その他有価証券評価差額金土地再評価差額金	114 927
	323	その他の包括利益累計額合計	1,042
貸倒引当金	△5,132	純資産の部合計	20,304
資産の部合計	428,906	負債及び純資産の部合計	428,906

中間連結損益計算書 (平成24年4月1日から) 中間連結損益計算書 (平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

	(=	₽114.日万円)
科目	金	額
経常収益		4,421
資金運用収益	3,599	
(うち貸出金利息)	(3,189)	
(うち有価証券利息配当金)	(401)	
役務取引等収益	415	
その他業務収益	346	
その他経常収益	59	
経常費用		5,988
資金調達費用	152	
(うち預金利息)	(146)	
役務取引等費用	190	
その他業務費用	7	
営業経費	3,595	
その他経常費用	2,041	
経常損失		1,566
特別損失		17
固定資産処分損	17	
税金等調整前中間純損失		1,584
法人税、住民税及び事業税		7
法人税等調整額		10
法人税等合計		17
少数株主損益調整前中間純損失		1,602
中間純損失		1,602

中間貸借対照表(平成24年9月30日現在)

〈単体〉

(単位:百万円)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
		預金	401,082
現金預け金	4,639	譲渡性預金	1,366
		借用金	2,400
コールローン	9,971	その他負債	1,895
		未払法人税等	20
有価証券	128,504	リース債務	407
		その他の負債	1,467
貸出金	282,332	賞与引当金	157
英田亚	202,332	退職給付引当金	587
		睡眠預金払戻損失引当金	34
外国為替	32	再評価に係る繰延税金負債支払承諾	609
			529
その他資産	1,064	負債の部合計	408,663
		(純資産の部)	
その他の資産	1,064	資本金	5,191
		資本剰余金	4,101
有形固定資産	F 1F7	資本準備金	4,101
有形回足貝 性	5,157	利益剰余金	9,974
		利益準備金	1,090
無形固定資産	52	その他利益剰余金	8,883
		別途積立金	7,492
繰延税金資産	1,772	繰越利益剰余金	1,391
	·	自己株式	△47
支払承諾見返	529	株主資本合計	19,219
又3以外的兄丛	529	その他有価証券評価差額金土地再評価差額金	114 927
		工心冉評伽差額金 評価·換算差額等合計	1,042
貸倒引当金	△5,132	純資産の部合計	20.261
資産の部合計	428,924	負債及び純資産の部合計	428,924

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
科 目	金	額
経常収益		4,422
資金運用収益	3,599	
(うち貸出金利息)	(3,189)	
(うち有価証券利息配当金)	(401)	
役務取引等収益	415	
その他業務収益	346	
その他経常収益	60	
経常費用		5,992
資金調達費用	152	
(うち預金利息)	(146)	
役務取引等費用	190	
その他業務費用	0	
営業経費	3,606	
その他経常費用	2,041	
経常損失		1,570
特別損失		17
固定資産処分損	17	
税引前中間純損失		1,588
法人税、住民税及び事業税		6
法人税等調整額		10
法人税等合計		16
中間純損失		1,604

科目	金 額
株主資本	
資本金 当期首残高	5,191
当中間期変動額	3,191
当中間期変動額合計	_
当中間期末残高 資本剰余金	5,191
資本準備金	
当期首残高	4,101
当中間期変動額 当中間期変動額合計	_
当中間期末残高	4,101
資本剰余金合計 当期首残高	4.101
当中間期変動額	4,101
当中間期変動額合計	_
当中間期末残高 利益剰余金	4,101
利益準備金	
当期首残高	1,090
当中間期変動額 当中間期変動額合計	_
当中間期末残高	1,090
その他利益剰余金	
別途積立金 当期首残高	7,492
当中間期変動額	7,432
当中間期変動額合計	_
当中間期末残高 繰越利益剰余金	7,492
当期首残高	3,107
当中間期変動額	
剰余金の配当 中間純損失 (△)	△111 △1,604
当中間期変動額合計	△1,716
当中間期末残高	1,391
利益剰余金合計 当期首残高	11.690
当中間期変動額	11,690
剰余金の配当	△111
中間純損失 (△) 当中間期変動額合計	△1,604 △1,716
当中間期末残高	9,974
自己株式	
当期首残高 当中間期変動額	△46
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計	△1
当中間期末残高 株主資本合計	△47
当期首残高	20,936
当中間期変動額	△111
剰余金の配当 中間純損失(△)	△1,604
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計 当中間期末残高	△1,717
評価・換算差額等	19,219
その他有価証券評価差額金	
当期首残高 当中間期変動額	109
サーロ州を動領 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5
当中間期変動額合計	5
当中間期末残高 土地再評価差額金	114
当期首残高	927
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計	_
当中間期末残高	927
評価・換算差額等合計	4.006
当期首残高 当中間期変動額	1,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5
当中間期変動額合計	5
当中間期末残高	1,042
当期首残高	21,973
当中間期変動額	A 444
剰余金の配当 中間純損失(△)	△111 △1,604
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計	5 ^ 1 712
当中間期変動額合計 当中間期末残高	△1,712 20,261



かなぎん

「かなぎん2012 ミニディスクロージャー」 平成24年9月期 営業の中間ご報告 平成24年12月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部 〒231-0033 横浜市中区長者町9-166 TEL 045-261-2641